【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年９月29日
【中間会計期間】	第121期中（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　嶋崎　真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町３番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　倉田　啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町３番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　　倉田　啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間		自平成27年１月１日 至平成27年６月30日	自平成28年１月１日 至平成28年６月30日	自平成29年１月１日 至平成29年６月30日	自平成27年１月１日 至平成27年12月31日	自平成28年１月１日 至平成28年12月31日
売上高	(百万円)	7,728	8,526	8,575	16,711	17,563
経常利益	(百万円)	336	580	526	1,080	1,131
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	173	355	440	615	727
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	360	126	437	769	700
純資産額	(百万円)	11,979	12,438	13,370	12,389	13,011
総資産額	(百万円)	26,956	26,289	27,020	27,765	27,650
１株当たり純資産額	(円)	7,679.25	7,969.63	8,559.17	7,941.36	8,332.25
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	111.51	227.90	282.46	394.78	466.40
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	44.4	47.3	49.4	44.6	47.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	157	910	915	1,923	2,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,453	△422	△889	△2,451	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	492	△968	△308	363	△1,118
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	1,470	1,631	2,016	2,111	2,299
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,506 (535)	1,549 (543)	1,569 (507)	1,501 (544)	1,563 (537)

(注) 1．売上高には消費税等は含まれておりません。
2．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第119期中	第120期中	第121期中	第119期	第120期
会計期間		自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高	(百万円)	4,608	4,826	4,760	9,548	9,833
経常利益	(百万円)	93	383	289	433	606
中間(当期)純利益	(百万円)	19	239	334	217	387
資本金	(百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数	(株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額	(百万円)	9,452	9,557	10,161	9,588	9,914
総資産額	(百万円)	22,943	22,145	22,515	23,385	23,285
１株当たり配当額	(円)	―	―	―	50.0	50.0
自己資本比率	(%)	41.2	43.2	45.1	41.0	42.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	887 (99)	887 (98)	892 (88)	885 (99)	888 (95)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年６月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	983	(134)
旅館業	222	(113)
旅行業	7	(－)
保険代理業	25	(－)
不動産事業	18	(1)
レジャーサービス業	174	(251)
関連事業	140	(8)
合計	1,569	(507)

（注）　従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（　）内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年６月30日現在

従業員数（人）	892	(88)

（注）　従業員は就業人員であります。臨時従業員数は（　）内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在４つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

平成29年６月30日現在

名称	組合員数（人）	上部団体
長崎私交通労働組合 （私交通労組）	692	日本労働組合総連合会 （連合）
長崎バスユニオン	119	長崎地区労働組合会議 （長崎地区労）
長バスさくら労働組合	9	－
ジャパンユニオン	3	全国労働組合連絡協議会 （全労協）

（注）（　）内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・個人所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調にあるものの、米国の政治・経済運営の不安定さや地政学的リスクの高まりに伴い、経済活動の先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は、成長戦略である「中期経営計画　セカンドステップ」に掲げた諸施策を推進いたしました。

中核事業である乗合バス事業では、運行管理体制の強化と体系的な教育制度の確立を実現し、安全・安心な輸送の実現に向けた取り組みを行いました。

また、不動産事業をはじめとするその他事業におきましては、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）資産の有効活用を図るとともに、グループ各社とのシナジー効果の最大化に努めました。

この結果、売上高は、8,575百万円（前中間連結会計期間比 0.6%増）、営業利益は477百万円（同 15.2%減）、経常利益は526百万円（同 9.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は440百万円（同 23.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

１．自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、春のダイヤ改正で、長崎市東長崎地区や西彼杵郡長与町を中心に新規乗り入れを行うなど路線の充実を図りました。

また、訪日外国人旅行者を含めたバス利用者の利便性を高めるため、長崎市中心部９ヶ所のバス停留所において、Wi-Fiの設置及びバス停案内サイン等の多言語表記化を実施しました。

売上高は、人口減少の影響、特に学生数の減少が著しく、前中間連結会計期間実績を下回りました。

貸切バス部門におきましては、「平成28年熊本地震」の復興は道半ばであるものの、旅行需要の高まりや長崎港への国際クルーズ船の寄港数回復に伴う受注量増加により、売上高は前中間連結会計期間実績をやや上回りました。

この結果、運送収入は4,068百万円（前中間連結会計期間比 1.2%減）、営業損失は12百万円（前中間連結会計期間は営業利益104百万円）となりました。

２．旅館業

県内観光におきましては、国際クルーズ船の寄港回数の増加やハウステンボス等の大型観光施設の集客施策の奏功を背景に好調に推移しました。さらに、「平成28年熊本地震」の反動もあり、県内を訪れる観光客数は回復基調にあります。

そのような中、雲仙地区ではやや苦戦したものの、長崎地区、ハウステンボス地区は好調に推移し、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

総じて売上高は、1,557百万円（前中間連結会計期間比 12.7%増）、営業利益は192百万円（同 82.8%増）となりました。

３．旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努めるとともに、新聞折り込みやダイレクトメールの送付などを積極的に行い、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めました。

結果として、売上高は61百万円（前中間連結会計期間比 13.7%増）、営業損失は30百万円（前中間連結会計期間は営業損失27百万円）となりました。

４．保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

その結果、売上高は、139百万円（前中間連結会計期間比 1.8%増）、営業利益は３百万円（同 20.3%増）となりました。

５．不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

不動産事業部門では、賃貸駐車場をはじめとする土地の有効活用を図りました。

また、「みらい長崎ココウォーク」は、季節に応じたさまざまな催事を開催するとともに、幅広いアイテムを取り揃え魅力ある施設づくりに注力して参りました。

結果として、売上高は1,010百万円（前中間連結会計期間比 0.5%減）、営業利益は271百万円（同 8.3%減）なりました。

６．レジャーサービス業

レジャーサービス業は、㈱ＣＯＣＯアドバンスが担務しており、ＴＳＵＴＡＹＡ事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。

ゴルフ事業においては、昨年11月にゴルフ・ドゥ！滑石店を旧ＴＳＵＴＡＹＡ城栄店跡地へ移転拡張し、新たにゴルフ・ドゥ！ココアドバンスとして運営を開始しました。

また、フードサービス事業においては、吉野家滑石店がゴルフ・ドゥ！滑石店の移転後に店舗を拡大リニューアルを実施し、さらなる顧客獲得に向け事業の強化を図って参りました。

以上により、レジャーサービス業における売上高は1,535百万円（前中間連結会計期間比　5.8%減）、営業利益は８百万円（同　68.5%減）となりました。

７．関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営む広告看板製作業、ビル管理業、ビル清掃業、及びシステム事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益の確保に貢献しました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。

システム事業では、バス事業の基幹システムの開発・受注を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は202百万円（前中間連結会計期間比 6.3%増）、営業利益は43百万円（同 37.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて385百万円増加し、2,016百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、915百万円（前中間連結会計期間比 0.5%増）となりました。これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、889百万円（同 110.3%増）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、308百万円（同 68.1%減）となりました。主に借入金の返済によるものです。

2【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に示すと下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,720,989	98.2
一般貸切旅客自動車運送事業	350,944	105.8
内部取引の消去	△3,104	120.9
合計	4,068,829	98.8

（注）　当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目		単位	前中間会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キロ		キロ	1,812.2	1,819.6
営業日数		日	182	181
乗合走行キロ		キロ	12,767,369.3	12,430,745.5
乗合認可車両数		両	585	585
乗合延実働車両数		〃	91,473	90,157
輸送人員	定期	人	6,931,552	6,654,388
	定期外	〃	13,428,705	13,233,878
運送収入	定期	千円	1,094,978	1,056,609
	定期外	〃	2,475,441	2,461,082
	計	〃	3,570,419	3,517,691
運送雑収入		〃	100,856	87,316
収入計		〃	3,671,276	3,605,008
一日平均収入		〃	20,171	19,917
平均キロ当たり収入		円	287	290
乗車効率		%	12.2	12.2

（注）１．乗車効率の算定方法は次のとおりです。
１人当たり平均乗車キロ×総輸送人員＝延人キロ
延人キロ÷（平均乗車定員×総走行キロ）＝乗車効率
２．定期とは定期券による輸送人員であります。
３．運送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
旅館業	1,570,104	112.2
内部取引の消去	△12,908	74.7
合計	1,557,196	112.7

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
旅行業	62,003	113.9
内部取引の消去	△111	―
合計	61,891	113.7

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
保険代理業	195,897	112.4
内部取引の消去	△56,773	151.1
合計	139,124	101.8

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
不動産事業	1,063,224	99.5
内部取引の消去	△52,823	99.7
合計	1,010,400	99.5

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
レジャーサービス業	1,536,108	94.3
内部取引の消去	△559	233.6
合計	1,535,548	94.2

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

（7）関連事業

区分	売上高（営業収益）　単位：千円	前年同期比（%）
自動車整備事業	70,498	105.4
太陽光発電事業	23,909	107.7
コラス事業	1,320	100.9
林業	―	―
広告看板製作業	27,905	87.7
ビル管理業	199,820	102.6
ビル清掃業	94,293	99.9
システム事業	53,923	85.9
内部取引の消去	△269,623	95.0
合計	202,046	106.3

（注）　売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は27,020百万円（前連結会計年度比　629百万円減）となりました。流動資産は3,406百万円（同　461百万円減）、固定資産は23,614百万円（同　168百万円減）となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が減少したことによります。また、固定資産の減少は、主に車両運搬具の減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は13,650百万円（同　988百万円減）となりました。流動負債は4,987百万円（同793百万円減）、固定負債は8,662百万円（同　194百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に預り金の減少によるものであり、固定負債の減少は、主に長期未払金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は13,370百万円（同　358百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は49.4%となり、また１株当たり純資産額は8,559円17銭となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,575百万円（前中間連結会計期間比　48百万円増）、売上原価は5,564百万円（同　５百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は477百万円（同　85百万円減）、経常利益は526百万円（同　54百万円減）となりました。

また、特別利益は145百万円（同　125百万円増）となり、特別損失は25百万円（同　６百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は647百万円（同　64百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は440百万円（同　85百万円増）となりました。

この結果、１株当たり中間純利益金額は282円46銭となりました。

セグメント別の分析は、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２　事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成29年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年９月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年１月１日 ～ 平成29年６月30日	―	1,560,000	―	780,000	―	2,078

（６）【大株主の状況】

平成29年６月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産㈱	鹿児島市中央町18-１	38,526	2.47
㈱十八銀行	長崎市銅座町１-11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-１	20,000	1.28
いすゞ自動車㈱	東京都品川区南大井6丁目26-１	20,000	1.28
山田　浩一朗	長崎市	15,310	0.98
山田　博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス㈱	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18-１　南国殖産㈱内	10,000	0.64
㈱カネキ商店	鹿児島市中央町18-１　南国センタービル311号	9,067	0.58
㈱親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険㈱	東京都江東区福住2丁目5-4	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	―	202,913	13.01

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,553,800	15,538	―
単元未満株式	普通株式　6,200	―	―
発行済株式総数	1,560,000	―	―
総株主の議決権	―	15,538	―

②【自己株式等】

平成29年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

2【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長 （代表取締役）	―	上田　惠三	平成29年５月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名　女性 ―名（役員のうち女性の比率 ―%）

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年１月１日から平成29年６月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年１月１日から平成29年６月30日まで）の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,249	2,123,027
受取手形	※3 8,971	7,633
売掛金	421,733	321,615
未収入金	204,535	164,473
有価証券	11,776	4,576
立替金	10,523	13,920
短期貸付金	2,881	3,061
商品	493,483	493,011
販売用土地建物	1,118	1,118
貯蔵品	98,465	87,446
前払金	6,514	3,837
前払費用	63,639	81,231
未収還付法人税等	11,786	1,797
未収還付消費税等	798	※7 231
繰延税金資産	86,515	34,305
その他	103,552	75,360
貸倒引当金	△13,866	△10,363
流動資産合計	3,867,677	3,406,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,897,233	※1 22,304,916
減価償却累計額	△10,915,249	△11,291,531
建物（純額）	10,981,984	11,013,385
構築物	※5 1,867,897	※5 2,061,370
減価償却累計額	△1,418,695	△1,451,411
構築物（純額）	449,202	609,958
機械及び装置	1,244,279	1,292,340
減価償却累計額	△962,886	△967,521
機械及び装置（純額）	281,393	324,819
車両運搬具	※1,※5 13,472,344	※1,※5 13,520,062
減価償却累計額	△12,176,737	△12,394,974
車両運搬具（純額）	1,295,607	1,125,088
工具、器具及び備品	1,515,983	1,544,777
減価償却累計額	△1,261,259	△1,294,055
工具、器具及び備品（純額）	254,724	250,722
土地	※1,※6 7,157,164	※1,※6 7,211,439
リース資産	249,568	249,568
減価償却累計額	△153,655	△173,113
リース資産（純額）	95,913	76,455
建設仮勘定	214,313	11,728
有形固定資産合計	20,730,303	20,623,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
無形固定資産		
電話加入権	12,344	12,113
ソフトウエア	146,996	126,358
ソフトウエア仮勘定	3,396	11,404
のれん	62,684	53,817
その他	3,161	2,961
無形固定資産合計	228,583	206,655
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※4 2,299,938	※1,※4 2,313,569
出資金	4,105	3,955
従業員に対する長期貸付金	5,559	5,658
差入保証金	221,546	221,509
長期前払費用	65,250	53,406
破産更生債権等	29,231	28,898
繰延税金資産	102,059	117,910
その他	125,664	68,733
貸倒引当金	△29,876	△29,543
投資その他の資産合計	2,823,478	2,784,098
固定資産合計	23,782,365	23,614,351
資産合計	27,650,042	27,020,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	393,202	330,640
短期借入金	※1 500,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,540,480	※1 1,570,210
リース債務	36,787	32,810
未払金	※1 901,916	※1 585,610
未払費用	435,813	876,039
未払法人税等	292,509	224,654
未払消費税等	231,197	※7 118,926
前受金	29,345	47,716
預り金	897,796	387,487
前受収益	293,433	311,724
繰延税金負債	326	2,175
賞与引当金	152,033	143,451
役員賞与引当金	46,290	26,095
その他	29,851	29,851
流動負債合計	5,780,981	4,987,392
固定負債		
長期借入金	※1 4,829,610	※1 4,889,370
長期未払金	※1 1,468,925	※1 1,385,521
リース債務	65,732	49,270
退職給付に係る負債	408,082	331,242
役員退職慰労引当金	252,245	250,006
資産除去債務	33,190	23,891
繰延税金負債	189,942	141,226
入居敷金	1,235,588	1,236,196
受入建設協力金	284,402	269,476
その他	89,725	86,594
固定負債合計	8,857,445	8,662,796
負債合計	14,638,427	13,650,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	11,332,657	11,694,728
株主資本合計	12,114,736	12,476,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,331	669,161
退職給付に係る調整累計額	221,243	206,331
その他の包括利益累計額合計	883,574	875,493
非支配株主持分	13,304	18,147
純資産合計	13,011,615	13,370,447
負債純資産合計	27,650,042	27,020,636

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	4,119,062	4,068,829
その他の事業収益	4,407,932	4,506,208
売上高合計	8,526,995	8,575,038
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	※2 3,544,510	※2 3,576,762
その他の事業売上原価	※2 2,014,847	※2 1,988,074
売上原価合計	5,559,357	5,564,836
売上総利益	2,967,638	3,010,201
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	※1 350,470	※1 359,086
その他事業販売費及び一般管理費	※1 2,054,527	※1 2,173,862
販売費及び一般管理費合計	2,404,997	2,532,948
営業利益	562,640	477,252
営業外収益		
受取利息	184	24
有価証券利息	1,801	1,814
貸付金利息	348	271
受取配当金	34,037	33,691
事故弁償金	11,041	9,553
生命保険事務手数料	2,705	2,629
保険金収入	4,811	2,551
持分法による投資利益	4,374	19,581
その他	22,943	27,160
営業外収益合計	82,248	97,280
営業外費用		
支払利息	60,500	44,754
その他	3,765	3,231
営業外費用合計	64,266	47,986
経常利益	580,623	526,546
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,754	※3 4,646
投資有価証券売却益	―	129,254
補助金	3,945	3,062
運輸事業振興助成金	8,453	8,589
特別利益合計	20,153	145,553
特別損失		
固定資産除売却損	※4 3,080	※4 7,844
投資有価証券評価損	1,923	1,595
減損損失	※5 8,686	※5 15,582
その他	※6 4,528	―
特別損失合計	18,218	25,022
税金等調整前中間純利益	582,558	647,077
法人税、住民税及び事業税	143,660	208,574
法人税等調整額	78,625	△6,972
法人税等合計	222,285	201,601
中間純利益	360,273	445,475
非支配株主に帰属する中間純利益	4,744	4,842
親会社株主に帰属する中間純利益	355,528	440,633

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日)
中間純利益	360,273	445,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△224,380	6,830
退職給付に係る調整額	△9,044	△14,911
その他の包括利益合計	△233,424	△8,081
中間包括利益	126,848	437,394
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	122,103	432,551
非支配株主に係る中間包括利益	4,744	4,842

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,683,073	11,465,152
当中間期変動額				
剰余金の配当			△78,000	△78,000
親会社株主に帰属する中間純利益			355,528	355,528
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	277,528	277,528
当中間期末残高	780,000	2,078	10,960,602	11,742,680

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	661,993	261,379	923,373	754	12,389,280
当中間期変動額					
剰余金の配当					△78,000
親会社株主に帰属する中間純利益					355,528
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△224,380	△9,044	△233,424	4,744	△228,680
当中間期変動額合計	△224,380	△9,044	△233,424	4,744	48,848
当中間期末残高	437,613	252,335	689,948	5,499	12,438,129

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	11,332,657	12,114,736
当中間期変動額				
剰余金の配当			△78,562	△78,562
親会社株主に帰属する中間純利益			440,633	440,633
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	－	362,070	362,070
当中間期末残高	780,000	2,078	11,694,728	12,476,806

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,331	221,243	883,574	13,304	13,011,615
当中間期変動額					
剰余金の配当					△78,562
親会社株主に帰属する中間純利益					440,633
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,830	△14,911	△8,081	4,842	△3,239
当中間期変動額合計	6,830	△14,911	△8,081	4,842	358,831
当中間期末残高	669,161	206,331	875,493	18,147	13,370,447

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	582,558	647,077
減価償却費	770,305	831,671
減損損失	8,686	15,582
のれん償却額	9,384	8,867
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△78,392	△76,840
賞与引当金の増減額（△は減少）	794	△8,581
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,360	△20,195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,794	△3,836
受取利息及び受取配当金	△36,372	△35,803
支払利息	60,500	44,754
持分法による投資損益（△は益）	△4,374	△19,581
有価証券売却損益（△は益）	―	△3,170
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△129,254
投資有価証券評価損益（△は益）	1,923	1,595
固定資産除売却損益（△は益）	△4,645	3,197
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△48,769	△2,239
売上債権の増減額（△は増加）	146,234	141,517
たな卸資産の増減額（△は増加）	△14,167	11,492
破産更生債権等の増減額（△は増加）	300	333
仕入債務の増減額（△は減少）	△197,768	△68,053
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	11,029	△2,317
未払消費税等の増減額（△は減少）	45,004	△112,271
未払費用の増減額（△は減少）	452,094	440,867
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	2,221	567
預り金の増減額（△は減少）	△529,552	△510,308
入居敷金の増減額（△は減少）	728	608
長期未払金の増減額（△は減少）	9,813	△2,066
資産除去債務の増減額（△は減少）	103	100
その他	54,724	41,926
小計	1,217,210	1,195,639
利息及び配当金の受取額	36,372	35,803
利息の支払額	△61,480	△46,196
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△281,431	△270,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	910,670	915,213

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,902	△5,102
定期預金の払戻による収入	103,300	14,503
固定資産の取得による支出	△454,737	△1,045,476
固定資産の売却による収入	9,242	4,653
有価証券の売却による収入	―	11,117
投資有価証券の取得による支出	△418	△323
投資有価証券の売却による収入	101	142,996
貸付による増減額（△は増加）	△1,926	△279
その他	△4,528	△11,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,868	△889,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△200,000
長期借入れによる収入	―	900,000
長期借入金の返済による支出	△765,510	△810,510
建設協力金の返済による支出	△18,030	△18,030
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	△81,338	△81,338
親会社による配当金の支払額	△78,000	△78,000
非支配株主への配当金の支払額	―	△562
リース債務の返済による支出	△25,139	△20,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968,017	△308,878
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△480,214	△282,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,111,612	2,299,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,631,398	※ 2,016,912

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

イ．連結子会社の数　　11社

ロ．連結子会社名

長崎バス観光㈱
長崎バス商事㈱
さいかい交通㈱
長崎バスホテルズ㈱
長崎バス興産㈱
㈱青雲荘
ナバ開発㈱
㈱みらい長崎
長崎バス建物総合管理㈱
長崎バス情報サービス㈱
㈱ＣＯＣＯアドバンス

ハ．子会社はすべて連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

イ．持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社　　1社
五島自動車㈱

ロ．持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ．持分法適用会社の中間決算日（９月30日）は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日（３月31日)現在の財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ．連結子会社のうち９社の中間決算日は６月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ．長崎バス建物総合管理㈱及び㈱ＣＯＣＯアドバンスの中間決算日は９月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日（３月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計方針に関する事項

イ．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)　たな卸資産

ａ．商品：主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ｂ．貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ｃ．販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械及び装置	６～17年
車両運搬具	２～６年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払費用の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「賞与の未払費用計上額」を含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与の未払費用計上額」に表示していた455,523千円は、「未払費用の増減額」として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産

(1)　担保差入資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)	
建物	8,727,136千円	(404,586)千円	8,511,967千円	(392,350)千円
車両運搬具	420,233千円	(420,233)千円	318,108千円	(318,108)千円
土地	3,723,162千円	(710,741)千円	3,723,162千円	(710,741)千円
投資有価証券	139,600千円	(－)千円	128,400千円	(－)千円
合計	13,010,131千円	(1,535,560)千円	12,681,638千円	(1,421,200)千円

上記のうち(　)内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2)　上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
短期借入金	1,790,480千円	1,570,210千円
（１年内返済予定の長期借入金含む）		
（うち道路交通事業財団借入金）	(540,000)千円	(580,000)千円
長期借入金	4,619,610千円	4,729,370千円
（うち道路交通事業財団借入金）	(1,192,500)千円	(1,752,500)千円
未払金	162,676千円	162,676千円
長期未払金	1,464,104千円	1,382,766千円

２　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
五島自動車㈱	20,000千円	20,000千円

上記会社は関連会社であります。

※３　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
受取手形	317千円	－千円

※４　関連会社株式

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
五島自動車㈱	170,471千円	190,053千円

※５　国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
構築物	55,506千円	54,722千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

※６　土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年６月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

※７　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
人件費	1,112,151千円	1,176,006千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	15,440千円	13,300千円
うち役員賞与引当金繰入額	23,440千円	23,345千円
うち退職給付費用	14,875千円	15,807千円
うち賞与引当金繰入額	28,101千円	25,186千円
減価償却費	154,256千円	163,546千円
租税公課	65,593千円	74,339千円

（注）各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）	
	旅客自動車運送事業	その他の事業	旅客自動車運送事業	その他の事業
人件費	208,801千円	903,350千円	232,367千円	943,638千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	2,040千円	11,850千円	1,450千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	8,440千円	15,000千円	8,345千円
うち退職給付費用	4,413千円	10,461千円	6,072千円	9,735千円
うち賞与引当金繰入額	7,534千円	20,566千円	7,710千円	17,475千円
減価償却費	30,939千円	123,317千円	21,120千円	142,425千円
租税公課	17,763千円	47,830千円	27,466千円	46,872千円

※２　旅客自動車運送事業営業費、その他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
退職給付費用	60,054千円	58,771千円
賞与引当金繰入額	117,442千円	118,265千円

（注）各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）	
	旅客自動車運送事業	その他の事業	旅客自動車運送事業	その他の事業
退職給付費用	59,703千円	350千円	58,114千円	657千円
賞与引当金繰入額	112,189千円	5,253千円	112,952千円	5,312千円

※３　固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
車両運搬具	7,754千円	4,644千円
工具、器具及び備品	－千円	1千円

※４　固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
建物除却損	2,694千円	7,177千円
構築物除却損	367千円	12千円
工具、器具及び備品除却損	17千円	69千円
機械及び装置除却損	－千円	584千円

※５　減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

場　所	用　途	種　類	減損損失 （千円）
長崎県 雲仙市	遊休地	土地	8,686

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

場　所	用　途	種　類	減損損失 （千円）
長崎県 長崎市	店舗	建物等	7,071
長崎県 佐世保市	店舗	工具、器具及び 備品等	789
長崎県 西海市	営業所	建物等	7,720

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※６　その他の特別損失は、店舗退店に伴う原状回復費用を計上しております。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,560,000	－	－	1,560,000
合計	1,560,000	－	－	1,560,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年３月29日定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成27年12月31日	平成28年３月29日

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,560,000	－	－	1,560,000
合計	1,560,000	－	－	1,560,000
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年３月29日定時株主総会	普通株式	78,000	50	平成28年12月31日	平成29年３月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
現金及び預金勘定	1,657,320千円	2,123,027千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金	90,000千円	－千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△115,922千円	△106,114千円
現金及び現金同等物	1,631,398千円	2,016,912千円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

旅館業におけるホテルシステム等、自動車運送事業における営業所開設に伴う建物等、及び不動産事業におけるココウォーク館内情報配信システムであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
建物	135,000	121,288	13,711
工具、器具及び備品	70,500	57,005	13,494
合計	205,500	178,293	27,206

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間（平成29年６月30日）

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
建物	135,000	129,896	5,103
工具、器具及び備品	70,500	61,051	9,448
合計	205,500	190,947	14,552

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	前連結会計年度（平成28年12月31日）	当中間連結会計期間（平成29年６月30日）
１年内	21,078千円	12,493千円
１年超	6,128千円	2,059千円
合計	27,206千円	14,552千円

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 （自平成28年１月１日 至平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自平成29年１月１日 至平成29年６月30日）
支払リース料	13,043千円	13,043千円
減価償却費相当額	13,043千円	13,043千円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。

（金融商品関係）
金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,355,249	2,355,249	－
(2) 受取手形及び売掛金	430,704		
貸倒引当金(*1)	△13,866		
	416,838	416,838	－
(3) 従業員に対する長期貸付金（１年内回収予定分を含む）	8,441	8,441	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,846,033	1,846,033	－
資産計	4,626,561	4,626,561	－
(1) 買掛金	393,202	393,202	－
(2) 短期借入金	500,000	500,000	－
(3) 長期借入金（１年内返済予定分を含む）	6,370,090	6,432,917	62,827
(4) 長期未払金（１年内返済予定分を含む）	1,647,614	1,674,704	27,089
(5) 受入建設協力金（１年内返済予定分を含む）	314,253	380,551	66,298
(6) リース債務（１年内返済予定分を含む）	102,520	100,540	△1,980
負債計	9,327,680	9,481,915	154,234
デリバティブ取引	－	－	－

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成29年６月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,123,027	2,123,027	―
(2) 受取手形及び売掛金	329,248		
貸倒引当金(*1)	△10,363		
	318,885	318,885	―
(3) 従業員に対する長期貸付金（１年内回収予定分を含む）	8,720	8,720	―
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,846,624	1,846,624	―
資産計	4,297,257	4,297,257	―
(1) 買掛金	330,640	330,640	―
(2) 短期借入金	300,000	300,000	―
(3) 長期借入金（１年内返済予定分を含む）	6,459,580	6,507,011	47,431
(4) 長期未払金（１年内返済予定分を含む）	1,554,656	1,577,091	22,435
(5) 受入建設協力金（１年内返済予定分を含む）	299,327	368,320	68,992
(6) リース債務（１年内返済予定分を含む）	82,081	80,641	△1,439
負債計	9,026,286	9,163,705	137,419
デリバティブ取引	―	―	―

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（２）受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（３）従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

（４）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負　債

（１）買掛金、（２）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）長期借入金、（４）長期未払金、（５）受入建設協力金、（６）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

区　分	前連結会計年度（千円） （平成28年12月31日）	当中間連結会計期間（千円） （平成29年６月30日）
有価証券及び投資有価証券	295,209	281,467
関係会社株式	170,471	190,053
差入保証金	221,546	221,509
入居敷金	1,235,588	1,236,196
受入保証金	24,711	24,685

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（注）３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度末（平成28年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,701,044	791,944	909,099
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	11,776	7,946	3,830
	③その他	―	―	―
	(3) その他	127,151	86,222	40,929
	小計	1,839,971	886,112	953,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	6,061	8,145	△2,084
	小計	6,061	8,145	△2,084
合計		1,846,033	894,258	951,774

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額465,681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成29年６月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,712,417	791,944	920,473
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	127,116	84,945	42,170
	小計	1,839,533	876,889	962,644
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3) その他	7,090	8,150	△1,059
	小計	7,090	8,150	△1,059
合計		1,846,624	885,039	961,584

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額471,521千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、有価証券について1,673千円（その他有価証券の株式1,673千円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について1,595千円（その他有価証券の株式1,595千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年12月31日）及び当中間連結会計期間（平成29年６月30日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	920,000	440,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成29年６月30日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	680,000	200,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

１．資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

（１）当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

（２）当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109％～1.322％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（３）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自平成28年１月１日 至平成28年12月31日）	当中間連結会計期間 （自平成29年１月１日 至平成29年６月30日）
期首残高	32,982千円	33,190千円
時の経過による調整額	207	100
資産除去債務の履行による減少額	－	△9,400
中間期末（期末）残高	33,190	23,891

２．資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 （自　平成28年１月１日 至　平成28年12月31日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 （連結貸借対照表計上額）	期首残高	1,749,580	1,106,022
		期中増減額	△643,557	47,498
		中間期末（期末）残高	1,106,022	1,153,521
	中間期末（期末）時価		2,240,704	2,302,506
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 （連結貸借対照表計上額）	期首残高	7,111,569	6,636,563
		期中増減額	△475,006	△249,488
		中間期末（期末）残高	6,636,563	6,387,074
	中間期末（期末）時価		9,537,780	9,537,780

（注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（30,357千円）であり、主な減少額は用途変更による減少（454,813千円）と減価償却費（509,139千円）であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得（64,418千円）であり、主な減少額は減価償却費（266,407千円）であります。

３．当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の７つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	土地・建物の賃貸
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・コラス事業・広告看板製作業 ビル管理業・ビル清掃業・システム事業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	4,119,062	1,381,805	54,449	136,729	1,015,573	1,629,250	190,125	8,526,995	―	8,526,995
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,568	17,288	―	37,580	52,994	239	283,952	394,623	△394,623	―
計	4,121,631	1,399,093	54,449	174,309	1,068,567	1,629,490	474,077	8,921,619	△394,623	8,526,995
セグメント利益又はセグメント損失（△）	104,261	105,384	△27,828	3,036	296,535	27,955	69,726	579,071	△16,430	562,640
セグメント資産	11,894,869	3,371,343	558,797	445,128	9,324,472	1,168,113	509,753	27,272,477	△983,152	26,289,325
セグメント負債	4,360,610	1,545,804	176,524	67,387	5,104,454	1,050,856	254,664	12,560,301	1,290,895	13,851,196
その他の項目										
減価償却費	405,165	82,882	1,653	1,167	254,382	15,389	9,664	770,305	―	770,305
のれんの償却額	―	―	―	―	―	7,636	1,747	9,384	―	9,384
持分法適用会社への投資額	195,410	―	―	―	―	―	―	195,410	―	195,410
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,128	37,350	866	1,104	263,081	20,346	6,846	367,724	―	367,724

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△16,430千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△983,152千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,612,174千円、全社資産629,022千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。

(3) セグメント負債の調整額1,290,895千円には、セグメント間債務の相殺消去△1,595,204千円、全社負債2,886,100千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額（注）１	中間連結財務諸表計上額
	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	4,068,829	1,557,196	61,891	139,124	1,010,400	1,535,548	202,046	8,575,038	－	8,575,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,104	12,908	111	56,773	52,823	559	269,623	395,904	△395,904	－
計	4,071,933	1,570,104	62,003	195,897	1,063,224	1,536,108	471,670	8,970,942	△395,904	8,575,038
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△12,491	192,678	△30,198	3,652	271,844	8,818	43,634	477,938	△686	477,252
セグメント資産	12,581,255	3,583,423	706,585	482,525	8,588,610	1,186,307	513,168	27,641,875	△621,238	27,020,636
セグメント負債	4,121,876	1,459,695	276,960	91,632	4,327,639	1,068,203	206,225	11,552,234	2,097,955	13,650,189
その他の項目										
減価償却費	414,004	87,627	1,619	852	287,400	18,185	21,982	831,671	－	831,671
のれんの償却額	－	－	－	－	－	8,867	－	8,867	－	8,867
持分法適用会社への投資額	190,053	－	－	－	－	－	－	190,053	－	190,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	302,912	75,203	10,404	－	264,111	77,391	4,636	734,661	－	734,661

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△686千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△621,238千円には、セグメント間債権の相殺消去△1,421,104千円、全社資産799,865千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。

(3) セグメント負債の調整額2,097,955千円には、セグメント間債務の相殺消去△1,411,344千円、全社負債3,509,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）及び当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	8,686	－	－	－	8,686

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	7,720	－	－	－	－	7,861	－	－	15,582

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	－	－	－	－	－	7,636	1,747	－	9,384
当中間期末残高	－	－	－	－	－	59,242	1,747	－	60,990

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	－	－	－	－	－	8,867	－	－	8,867
当中間期末残高	－	－	－	－	－	53,817	－	－	53,817

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
１株当たり中間純利益金額	227円90銭	282円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	355,528	440,633
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	355,528	440,633
普通株式の期中平均株式数（株）	1,560,000	1,560,000

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年６月30日）
１株当たり純資産額	8,332円25銭	8,559円17銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額（千円）	13,011,615	13,370,447
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	13,304	18,147
（うち非支配株主持分（千円））	(13,304)	(18,147)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額（千円）	12,998,311	13,352,300
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末（期末）の普通株式の数（株）	1,560,000	1,560,000

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年９月25日開催の取締役会において、㈲イーズワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 株式取得の目的
当社グループの企業価値の向上を目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称
㈲イーズワークスの経営者

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模
①被取得会社の名称
㈲イーズワークス
②事業の内容
出版・刊行物の企画、編集及び販売
ホームページの企画、制作　等
③資本金の額
３百万円

(4) 株式取得の時期
未定

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
未定

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法
自己資金により充当

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,269	799,865
受取手形	※6 8,971	7,633
売掛金	※2 112,032	※2 127,218
未収入金	※2 202,563	※2 163,244
立替金	※2 5,134	※2 9,272
貯蔵品	65,070	63,990
短期貸付金	※2 960,000	※2 348,067
販売用土地建物	1,118	1,118
前払金	2,521	2,165
前払費用	26,238	25,384
繰延税金資産	62,227	16,484
その他	※2 85,036	※2 63,365
貸倒引当金	△13,848	△10,163
流動資産合計	2,791,336	1,617,646
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 8,581,901	※1 8,617,809
構築物（純額）	※4 363,889	※4 530,184
機械及び装置（純額）	247,167	272,669
車両運搬具（純額）	※1 922,060	※1 769,005
工具、器具及び備品（純額）	109,214	105,969
土地	※1,※5 6,802,353	※1,※5 6,856,628
リース資産（純額）	64,279	50,332
建設仮勘定	214,313	5,670
有形固定資産合計	17,305,180	17,208,269
無形固定資産	152,229	125,116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,862,522	※1 1,835,281
関係会社株式	1,066,463	1,066,463
出資金	3,822	3,822
長期貸付金	―	※2 571,000
破産更生債権等	15,697	15,594
差入保証金	7,110	2,061
長期前払費用	57,839	46,571
その他	39,309	39,222
貸倒引当金	△15,697	△15,594
投資その他の資産合計	3,037,067	3,564,422
固定資産合計	20,494,478	20,897,808
資産合計	23,285,814	22,515,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 108,976	※2 102,491
短期借入金	※1,※2 883,000	※1,※2 480,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,390,480	※1 1,420,210
リース債務	24,663	20,907
未払金	※1,※2 804,733	※1,※2 425,673
未払費用	※2 246,225	※2 618,881
未払法人税等	195,878	119,071
未払消費税等	165,337	※7 54,473
預り金	※2 981,646	※2 528,894
前受収益	※2 292,922	311,563
賞与引当金	108,994	114,191
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	29,851	29,851
流動負債合計	5,262,710	4,241,209
固定負債		
長期借入金	※1 4,179,610	※1 4,314,370
長期未払金	※1 1,464,104	※1 1,382,766
リース債務	43,471	32,961
退職給付引当金	484,304	385,985
役員退職慰労引当金	239,300	236,750
資産除去債務	9,398	―
繰延税金負債	83,059	33,608
入居敷金	※2 1,245,754	※2 1,246,362
受入建設協力金	284,402	269,476
受入保証金	10,511	10,485
長期前受収益	65,013	61,909
その他	―	※2 138,000
固定負債合計	8,108,930	8,112,675
負債合計	13,371,640	12,353,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,461,443	1,718,233
利益剰余金合計	8,527,443	8,784,233
株主資本合計	9,309,522	9,566,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604,651	595,257
評価・換算差額等合計	604,651	595,257
純資産合計	9,914,174	10,161,569
負債純資産合計	23,285,814	22,515,454

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,671,276	3,605,008
関連事業営業収益	1,155,275	1,155,333
売上高合計	4,826,551	4,760,342
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	※5 3,288,415	※5 3,299,014
関連事業売上原価	※5 697,773	※5 723,464
売上原価合計	3,986,189	4,022,478
売上総利益	840,362	737,863
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	※5 353,905	※5 367,505
関連事業販売費及び一般管理費	※5 124,721	※5 117,392
販売費及び一般管理費合計	478,627	484,897
営業利益	361,735	252,965
営業外収益	※1 82,312	※1 82,012
営業外費用	※2 60,252	※2 45,459
経常利益	383,795	289,518
特別利益	※3 19,599	※3 145,242
特別損失	※4 10,495	※4 584
税引前中間純利益	392,899	434,175
法人税、住民税及び事業税	81,679	98,987
法人税等調整額	71,671	397
法人税等合計	153,350	99,385
中間純利益	239,548	334,789

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成28年１月１日　至　平成28年６月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,152,390	8,218,390	9,000,469
当中間期変動額								
剰余金の配当						△78,000	△78,000	△78,000
中間純利益						239,548	239,548	239,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	161,548	161,548	161,548
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,313,938	8,379,938	9,162,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	588,503	588,503	9,588,972
当中間期変動額			
剰余金の配当			△78,000
中間純利益			239,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△192,873	△192,873	△192,873
当中間期変動額合計	△192,873	△192,873	△31,325
当中間期末残高	395,629	395,629	9,557,647

当中間会計期間（自　平成29年１月１日　至　平成29年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,461,443	8,527,443	9,309,522
当中間期変動額								
剰余金の配当						△78,000	△78,000	△78,000
中間純利益						334,789	334,789	334,789
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	－	256,789	256,789	256,789
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,718,233	8,784,233	9,566,312

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	604,651	604,651	9,914,174
当中間期変動額			
剰余金の配当			△78,000
中間純利益			334,789
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△9,394	△9,394	△9,394
当中間期変動額合計	△9,394	△9,394	247,395
当中間期末残高	595,257	595,257	10,161,569

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②販売用土地建物……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）　ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）　なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用……均等償却

３．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　（ヘッジ対象）

金利スワップ　借入金利息

③ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当中間会計期間から適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保に供している資産

(1)　担保差入資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)		当中間会計期間 (平成29年６月30日)	
建物	7,454,310千円	(404,586)千円	7,237,592千円	(392,350)千円
車両運搬具	420,233千円	(420,233)千円	318,108千円	(318,108)千円
土地	3,396,450千円	(710,741)千円	3,396,450千円	(710,741)千円
投資有価証券	139,600千円	(－)千円	128,400千円	(－)千円
合計	11,410,594千円	(1,535,560)千円	11,080,551千円	(1,421,200)千円

上記のうち(　)内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2)　上記の担保資産に対する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
短期借入金	1,640,480千円	1,420,210千円
（１年以内返済予定長期借入金含む）		
（うち道路交通事業財団借入金）	(540,000)千円	(580,000)千円
長期借入金	3,969,610千円	4,154,370千円
（うち道路交通事業財団借入金）	(1,192,500)千円	(1,752,500)千円
未払金	162,676千円	162,676千円
長期未払金	1,464,104千円	1,382,766千円

※２　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
短期金銭債権	1,020,372千円	403,167千円
長期金銭債権	－千円	571,000千円
短期金銭債務	592,696千円	407,933千円
長期金銭債務	10,166千円	148,166千円

３　保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
長崎バスホテルズ㈱	800,000千円	725,000千円
五島自動車㈱	20,000千円	20,000千円
長崎バス観光㈱	10,000千円	595千円

※４　国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
構築物	55,506千円	54,722千円

※５　土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

※６　中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当中間会計期間 (平成29年６月30日)
受取手形	317千円	－千円

※７　消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
受取利息	6,601千円	6,074千円
受取配当金	42,340千円	41,547千円

※２　営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
支払利息	57,056千円	44,984千円

※３　特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
固定資産売却益	7,754千円	4,336千円
投資有価証券売却益	－千円	129,254千円
補助金		
人と環境にやさしいバス普及事業助成補助金	2,250千円	804千円
外国人観光客受入環境整備推進事業補助金	1,695千円	2,138千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	7,898千円	8,589千円

※４　特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
固定資産除却損	385千円	584千円
投資有価証券評価損	1,423千円	－千円
減損損失	8,686千円	－千円

※５　減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年１月１日 至　平成28年６月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年１月１日 至　平成29年６月30日）
有形固定資産	576,159千円	591,133千円
無形固定資産	27,625千円	27,689千円

（有価証券関係）

前事業年度末（平成28年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式724,338千円、関連会社株式342,125千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末（平成29年６月30日）

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　子会社株式724,338千円、関連会社株式342,125千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

（重要な設備投資）

当社は、平成29年７月25日開催の取締役会において、連結子会社であるナバ開発㈱が保有するホテル日航ハウステンボス底地購入の件について決議し、平成29年７月31日付で不動産売買契約書を締結しております。

(1) 購入する理由

当社（提出会社）が、当社グループの所有する土地について一元管理を行うため。

(2) 購入する土地の概要

所 在 地：長崎県佐世保市ハウステンボス町６番２号
地　　目：宅地
地　　積：11,346.98㎡
譲受価額：589,530千円

(3) 業績に与える影響

平成29年８月１日付で、当社とナバ開発㈱との間で土地の賃貸借に関する覚書を締結し、賃借料の見直しを行っております。

なお、当事業年度の業績に与える影響は、売上高が21,000千円、営業利益が18,000千円それぞれ増加する見込みであります。

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成29年９月25日開催の取締役会において、㈲イーズワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

なお、詳細については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自　平成28年１月１日　至　平成28年12月31日）平成29年３月31日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年９月28日

長崎自動車株式会社

取締役会　御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　内田　健二　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成29年１月１日から平成29年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年１月１日から平成29年６月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年１月１日から平成29年６月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年９月28日

長崎自動車株式会社

取締役会　御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　内田　健二　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成29年１月１日から平成29年12月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成29年１月１日から平成29年６月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年１月１日から平成29年６月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは中間監査の対象には含まれていません。